

# 2011年度 政治経済学

小倉利丸

ogura@eco.u-toyama.ac.jp \*

2011年10月6日

## 1 講義の進め方

この講義では、他の経済学の講義とは異なる「経済」についての観点を提示する。一般に経済学では市場経済を当然の前提として、市場経済のメカニズムについて論じるが、この講義では経済学が前提とする市場経済について、「果たして市場経済は私たちが求める経済の理想的なシステムとしての条件を備えているといえるのだろうか?」という疑問を持ちながら市場経済が抱えている様々な問題とその原因について論じる。

詳しくは、第一回の講義で述べるが、私たちの社会を歴史的に眺めてみれば、市場経済が社会の経済システムを支配するほど巨大な存在になったのはここ数世紀のことである。また、人類60数億人のうち、先進諸国のように生活の大半を市場経済に依存して暮らしている人々は実はそれほど多くはない。人類の大半は、市場の取引に巻き込まれながらも、市場経済とは異なる様々な経済と関わりながら生活しているのだが、他方で、市場経済の社会を解体する傾向（非市場経済の機能を損ない、市場経済を社会に浸透させる解体的傾向）のために、生存の危機に直面している。これは「貧困」や「武力紛争」として現れる。

以下のプランは、とりあえずの「予定」であり、講義の進捗状況に応じて修正される。特に、理解の困難な箇所については、繰り返し説明をすることになり、予定どおりに進まないこともあるが、このような場合でも、後に説明すべき事項を適宜差し挟むことによって、できるかぎり下記のプランで述べるべき内容に言及するように努めたい。

\*1

## 2 講義プラン

1. 第1回 はじめに
  - (a) 方法について
  - (b) 政治経済学の課題と限界

---

\* 携帯 070-5553-5495

\*1 講義の最後に、講義についての簡単なレポートを書いてもらう。このレポートは必ず提出してもらうが、出席のチェックのためのものではなく、私が受講生の理解を把握するための資料とするものである。（優れたレポートについては成績をつける際に考慮する）このレポートは返却しないので、必ずノートを取り、そのノートの内容を要約する形で、レポートを書いてほしい。また、質問や疑問、要望は、みなさんの理解と関心を知る上で重要なので、遠慮なく書いてほしい。

- (c) 歴史と社会
- (d) 学説
- (e) 構成
- 2. 第2回 商品
  - (a) マルクスの出発点
  - (b) 価値と使用価値
  - (c) 労働力と土地の商品化
- 3. 第3回 貨幣
  - (a) 市場の原初的構造：交換
  - (b) 価格
  - (c) 価値尺度
  - (d) 富、商品、貨幣
  - (e) 物神性
  - (f) 記号としての商品と貨幣
- 4. 第4回 資本
  - (a) 資本の定義
  - (b) 資本主義経済の前提：＜労働力＞商品化
  - (c) 歴史的展開
  - (d) 植民地主義、中心と周辺：低開発
- 5. 第5回 価値増殖の機構
- 6. 第6回 資本主義的労働；剰余労働
  - (a) マルクスの「搾取」論
  - (b) 剰余労働の搾取から身体の搾取へ
  - (c) 労働の意味の剥奪
- 7. 第7回 自由と監視
  - (a) 市場経済と「自由」
  - (b) 近代国家と「自由」
  - (c) 資本主義秩序の特殊性：学校、工場、刑務所
- 8. 第8回 資本蓄積と「成長」；技術の資本主義的特徴
  - (a) 資本蓄積とは：マルクスの定義
  - (b) 経済成長：神話と限界
  - (c) 資本主義的な技術の特殊性
  - (d) 成長と「豊かさ」
- 9. 第9回 再生産と社会の構造転換
  - (a) 資本蓄積と再生産
  - (b) 個別資本の再生産と社会的再生産
  - (c) ＜労働力＞の再生産
  - (d) 社会変動と景気変動：工業化から情報化への展開
- 10. 第10回 経済と政治
  - (a) 近代国家と市場

- (b) 権力のミクロとマクロ
  - (c) 自由主義、植民地主義、ポスト植民地主義
  - (d) 社会主義
11. 第 11 回 階級、エスニシティ、ジェンダー
- (a) マルクスの階級論とその限界
  - (b) 資本主義における民族と性（ジェンダー）
  - (c) 構造としての階級、エスニシティ、ジェンダー
  - (d) 多様性とその矛盾
12. 第 12 回 アイデンティティとイデオロギー
- (a) 資本主義におけるアイデンティティ
  - (b) 資本主義におけるイデオロギー
  - (c) ナショナリズムと資本主義
  - (d) 「オルタナティブ」
13. 第 13 回 国際関係：武力紛争、貧困、グローバル化
- (a) 国家間関係と世界市場
  - (b) 戦争と経済
  - (c) 豊かさと貧困の構造
  - (d) グローバル資本主義
14. 第 14 回 自然と環境
- (a) マルクスの自然観とその限界
  - (b) 都市という「問題」
  - (c) エコロジーと資本主義
  - (d) 成長と豊かさの限界
15. 第 15 回 終わりに：資本の経済から生存の経済へ
- (a) 社会運動：労働運動から多様な社会的闘争へ
  - (b) 資本主義に代替する社会の可能性
  - (c) 未来に開かれた構想力

### 3 第一回 はじめに

#### 3.1 方法について

経済学に限らず「社会」を対象にする理論や思想（社会科学と呼ばれる場合も多い）は、次の点で物理学や化学などの自然科学とは大きく異なる。

1. 実験などを通じて、「法則」を数学や化学式のような手法で表すことができ、例外なくこの法則が当てはまる。
2. 対象となる自然現象には「歴史」と呼ばれるような変化がない。どのような時代であれ、同じ法則が成立する。
3. 研究者の価値観に左右されない。どのような分野や自然現象を研究対象として選ぶかは、研究者の主観や個人的な動機などに左右されるが、研究の結果は研究者の価値観とは独立に誰もが認めうる法則として成立する。

社会を考察の対象とする場合、最大の難問は、考察している自分自身もまた社会の一員であるということである。あるいは、自分が研究している社会の部外者であるとしても、研究対象としての社会とまったく切り離されることはできず、何らかの形で社会との関わりをもつことが前提となる。人類学者が未開社会を調査する場合、よそ者としての人類学者は、自分の研究対象である社会の人々と接触しないわけにはいかない。ここに、よそ者と社会の構成員との「関係」が生まれることになる。こうした、関係は、この人類学者がその社会に介入するまではなかった状態であって、このような些細に見える新しい関係がその社会に何らかの影響を及ぼさないと考えることはできない。

第二の大きな問題は「歴史」である。社会は時間の経過とともに変化する。まったく変化しない社会はありえない。変化は一分、一秒の間にも起きれば、100年、1000年単位でみても変化は見出せる。この社会の変化を時系列の軸の上に並べて、その変化に意味づけすることを「歴史」と呼ぶ。歴史は社会を理解する上で欠かせない社会に必然的につきまとう社会の本質でもある。しかし、このことは、社会を理解するための理論や思想にとってはやっかいな問題を引き起こす。いま生きているこの社会は、いったいいつ始まった社会なのか？300年前の社会と今の社会は違う。その違いは、どのような意味での違いなのだろうか？社会科の歴史の知識があれば、300年前は、江戸時代であるから、現代の社会とは違う社会、たとえば封建制の社会である、といったことを思い出すかもしれない。現代の社会は、一般に資本主義社会と呼ばれているのだが、それでは、封建制と資本主義との違いとは何なのか？なぜこのような違いが社会の歴史のなかで起きたのか？このような変化は必然なのか偶然なのか？そもそも封建制とか資本主義とかの社会についての定義は正しいのか、間違っているのか？などなど、おおくの疑問を提起することがありえる。最後の問い、封建制とか資本主義といった概念、あるいは歴史的な社会の区分が正しいか、間違っているか、という問い（学校の教科書で習ったので「常識」として前提されがちだが）は、自然科学のように実験で確かめることができないので、その正しさを客観的に論証することは思いのほか難しい。

このように、社会についての理論や思想は、自然科学と同じような手法では捉えられない固有の困難がある。経済学も社会についての学問である以上、この困難から逃れることはできない。

社会理論に関する方法論は様々あり、経済学に限っても学説上の対立を含みながら多くの方法が併存しているのが現実である。この講義では、こうした現実をふまえながらも、一つの方法に沿って講義の内容を組み立

てる。その方法とは、一般に「マルクス経済学」と呼び慣わされてきた方法である。マルクス (Karl Marx, 1818-83)<sup>\*2</sup>のちに述べるように、経済学の学問上の歴史は、マルクスをめぐる賛否の長い論争の歴史でもある。この論争は未だに決着はついてはいない。マルクス経済学に準拠して経済学や社会理論を教える大学の授業や研究者の数は、それ以外の経済学 (たとえば、ミクロ経済学、マクロ経済学などの名称の経済学) のクラスや研究者の数からすると圧倒的に少数である。わたしは、その少数派に属する理論を講義することになる。

### 3.2 政治経済学の課題と限界

経済学ではなくて政治経済学として「政治」が付くとはいえ、多くの政治経済学のテキストは経済学の一領域として扱われるのがこの国のアカデミズムの伝統だが、欧米では、マルクスの「経済学」を政治学や社会学として扱う場合もある。

マルクスは、主著『資本論』に先立って刊行した『経済学批判』(1859年)のなかで、なぜ経済の分野の分析に取り組むことになったのかについて、次のように述べている。

法的諸関係ならびに国家諸形態は、それ自体からも、またいわゆる人間精神の一般的発展からも理解できるものではなく、むしろ物質的な生活諸関係に根ざしているものであって、これら生活諸関係の総体をヘーゲルは、18世紀のイギリス人およびフランス人の先例にならって、「市民社会」という名のもとに総括しているのであるが、しかしこの市民社会の解剖学は経済学のうちに求められなければならない...<sup>\*3</sup>

「法とは何か」とか「国家とは何か」を理解しようとするなら、普通は、法学とか国家学(政治学)を学ぼうとするだろう。しかし、上の引用にあるように、マルクスは、「それ自体」によっては理解できないと述べている。これは、法の機能とか国家の機能を理解しようというのであれば、法学、政治学を学ぶことで理解を得ることができるが、そもそも「なぜ、このようなルールを定める必要があるのか」とか「なぜこのような国家形態が存在するのか」ということを理解しようとする、法や国家を生み出したそもそもの社会のあり方を理解する必要がある、ということの意味している。たとえば、私が所有している物をだれかが、私の了解なしに彼(または彼女)の所有物にしてしまうことを窃盗などとして犯罪とみなすのは、「所有」ということがらが前提されているからであるが、この「所有」ということがらがどうして生み出され、権利としてみなされるのかは、法の条文を分析しても明らかにはならない。「所有」を理解するには、その社会において物と人との関係がどのようになっているのかを理解しなければならない。

マルクスは、この問題を解く鍵は、経済にあると考え、「人間精神の一般的発展」というアプローチでは理解できないと考えた。なぜ法とか国家と呼ばれるような制度が形成されるのか、という問題について、18世紀から19世紀当時の西欧思想の考え方は、人間の精神的な営みの結果であるという見方が根強くみられた。さらにその背後にはキリスト教の「神」の観念の影響もあり、神に導かれて人間精神が法や国家を形成するという理解がみられたのである。<sup>\*4</sup>神の存在を前提しないで世界を理解すべきであるという考え方は、聖書の記

<sup>\*2</sup> ドイツ生まれ。法学で学位をとるが、大学で教鞭をとることはなかった。資本主義批判を通じて社会主義、 Kommunismus [共産主義] を主張した。主著『資本論』は第一巻が生前に刊行され、2巻、3巻は草稿のみが残され、盟友、フリードリッヒ・エンゲルスが編纂して死後刊行された。この主著『資本論』が経済学の分野の本であったことから、マルクス経済学というカテゴリーが後に形成される。マルクス自身は自分を「経済学者」と認識してはいなかった。

<sup>\*3</sup> 『経済学批判』、『資本論草稿集』大月書店、p.204

<sup>\*4</sup> 実は自然科学も例外ではない。近代物理学の祖ともいわれるアイザック・ニュートン 1643-1727 は、自然現象が数学的な法則として説明できることの理由を神の存在に求めた。彼は膨大なキリスト教神学の著書を著し、錬金術にも精通していた。神の摂理を知ることが自然科学をもたらした。ダーウィンの進化論などが登場して聖書の世界が「物語」であって、「真実」ではないことが西

述を事実としてではなく、ある種の神話とみなす考え方であり、神の存在を否定する無神論や唯物論の考え方に道を拓くことになる。こうした神や聖書への疑問がアカデミズムでも議論されるようになるのが19世紀になってからだが、支配的な価値観や思想とはとうていならず、異端視された。マルクスは上の引用にもあるように、法や国家を神に導かれて人間（精神）が生み出したものという考え方を退けて、「物質的な生活諸関係」から生み出されるのだ、という点を強調したのは、実は非常に斬新で画期的な捉え方だった。「物質的な生活諸関係」は日常生活用語でいえば衣食住に関わる社会の諸制度、諸機能であり、これは「経済」のことだとマルクスは指摘している。マルクスはしばしば「物質的」という言葉を使う。これは「観念的」とか「精神的」という言葉と反対の意味をもつ。生活のなかには、日本語で「精神生活」という表現があるように、頭のなかで考えたり感じたりすることや、音楽を聴いたり映画を観たりするような文化的な生活が欠かせない。このことをマルクスは否定していないが、当時の社会についての学問では、こうした人間の精神活動こそが法や国家を生み出したとみなしたことへの反論として、「精神活動じゃなくて、人々の日常的な衣食住の生活のあり方をルールとして定めたり、規制したりする必要から法や国家が形成されたのだ」と主張したのである。

### 3.3 歴史と社会

神がこの世界を形成したのだ、という考え方は、国家や教会の公式の世界観とされていた時代には、この考え方を否定することが重大な「罪」であるとして処罰の対象になる時代をもたらしていた。14 - 16世紀のルネサンスの時代を経て、16世紀以降を資本主義の時代（南北アメリカ大陸への西欧人の渡来と非西欧世界の植民地化）以降、神が人間を支配するという世界観が後退し、人間を主体とする世界観へと徐々に転換する。近代でも神観念や宗教は残るが、その社会的意義・機能は、政治や学問に関わるものから個人の信条、価値観に関わるのものへと変化した。国家や教会では解決できない大きな社会問題（戦争、飢餓、疫病など）も神との関わり（天罰）ではなく、人間が構築した世界の矛盾として人間の叡智によって解決の道を探るべき課題と理解されるようになった。このことが、聖書などの聖典の研究とは別の、社会を対象とする学問や研究を生み出すことになる。

近代以降、国家や教会などが、自己の存在を維持し、正当化するために神を持ち出したとみるべきから解放されることによって、「歴史」についての自由な研究が可能になった。聖書の記述を事実として前提することなく、現実の世界のなかに残されている様々な手がかりを通じて、過去の時代を再構成することが可能になった。<sup>\*5</sup>

社会を理解する上で「歴史」を踏まえることは重要なことである。それは二つの点からいえる。

- 今私たちが生きる世界と100年前、200年前の世界と同じ社会なのか、社会のあり方が根本的に変化した社会なのか、その判断の基準をもつためには、歴史的な認識が不可欠である。
- 社会がもしまったく変化しないのであれば、「歴史」も存在しない。歴史は、人間の社会が、これまで繰り返して、社会を構成する根本的な条件が大きく変化すること示している。

したがって、私たちが生きている資本主義社会も、歴史的な社会としてある時期に発生し、発展（変容）し、ある時期から衰退の過程をたどるであろうことは予測しうる。

---

欧世界に徐々にしんとうしてくるのは、19世紀後半以降であろう。

<sup>\*5</sup> このことは、日本の歴史についても例外ではない。第二次世界大戦以前の日本では、憲法でも天皇を「現人神」とし、公式の歴史観では、神話時代の天皇を実在として天皇を中心とする「皇国史観」と呼ばれる特異な歴史観が支配し、これを批判する研究者は職を追われるなど、学問の自由も存在しなかった。日本において自由な歴史学や社会科学が可能になったのは1945年以降であり、その歴史は決して長くはない。

政治経済学は予言のための学問ではないので、今生きている社会（資本主義）の衰退や没落がいつ起きるのかを予言できるわけではないが、今生きている社会が根本的に抱えている問題、つまり、資本主義のシステムを前提としたのでは解決できない課題があるということを指摘することはできる。マルクスが『資本論』をはじめとしていくつかの著作で取り組んだのは、このような解決不能な問題とこの問題が及ぼす一般大衆（労働者階級）への深刻な影響であった。マルクスは社会主義や Kommunismus（共産主義）を主張した思想家として有名であるにもかかわらず、彼の著作のなかで、これらの点に深く言及したものは多くはない。<sup>\*6</sup>

マルクスは人類の歴史を、古代奴隷制、中世の封建制、そして近代資本主義というような区分で考えており、こうした歴史区分は学校の歴史でも教えるような共通理解となっているものだ。しかし、いつ資本主義が発生したのか、その原因は何なのかなど、根本的な課題についても見解の一致はみえていない。私は16世紀の大航海の時代のはじまりを資本主義の始まりの時期とする考え方をとるが、17世紀の市民革命の時代を出発点とみなす考え方もある。さらに、日本を含め、非西欧世界がいつの時代から資本主義の時代と呼ぶことができるのか、についても諸説ある。資本主義は西洋の片隅で生まれ、ヨーロッパ世界を中心として世界的な広がりを持つようになるので、西欧（スペイン、ポルトガル、オランダ、フランス、イギリスと中心となる国家は変遷するが）以外の地域の封建制から資本主義への移行の時期や移行期の特徴をどのように捉えるのかについても様々な主張がある。

### 3.4 学説

経済学という学問分野が独立して大学などで教えられるようになるのは、19世紀以降のこと、しかもかなり後になってからのことである。経済学の歴史を振り返って見ると、マルクス経済学と近代経済学の両方に関わるこれらに先行するもっとも重要な学説が「古典派経済学」と呼ばれる経済学であり、アダム・スミスとデヴィッド・リカードが特に重要な人物である。スミスの『国富論』（1776年）とリカードの『経済学および課税の原理』（1817年）がそれぞれの主著であるが、これらによって市場経済を分析対象とする学問の体系への出発点が与えられた。

マルクスはスミス、リカードが展開した「労働価値説」に着目して、市場経済の商品の価格と労働との関連を追求したが、マルクスと同時代あるいはその後の経済学者は価格と労働との関連を重視しない別の価格理論（効用価値説）を採用し、その後の経済学の体系においてまったく異なる方向へと展開していった。

限界効用価値説は、1870年代にカール・メンガー、ウィリアム・ジェヴォンズ、レオン・ワルラスによって別々に論じられ、「限界革命」と呼ばれる価格理論上の大きな功績を残す。限界効用理論は、ミクロ経済学の基本的なパラダイムである。実はこの1870年代は、マルクスの『資本論』第一巻の改訂版ともいえるフランス語版が出された時期と重なるが、効用価値か労働価値か、という論争は当事者相互の間で行われることはなかった。（マルクスは1883年に没する）その後、19世紀末から20世紀にかけて、市場経済のメカニズムの根本的な理解において異なるパラダイムが併存しつつ現代まで続いている。

経済学は、純粋な学問分野の問題に関わるだけではない。マルクスが古典派経済学のなかから労働価値説を採用するに至った経緯のなかには、彼の社会理解との関わりがあった。古典派経済学は、封建制の身分に制約されて自由な経済の取引が規制される社会が衰退して市場を中心とした経済へと変化するなかで、市場経済の優れた側面を理論的に論証しようとする動機を背景としてもっていたといえるが、マルクスの時代はそうとはいえなかった。むしろ、市場経済のなかで都市の工場労働者は、最先端の機械化された工場であるにもかかわらず

<sup>\*6</sup> 資本主義とは別の社会システムを構想した思想家はマルクス以前にも見出せる。有名な思想家として、サン・シモン、シャルル・フーリエ、ロバート・オーウェンらがいる。

らず劣悪な労働条件と長時間労働、子どもの労働の蔓延や景気変動による大量の失業者の排出と貧困問題が、大きな社会問題となっていた。労働者の抗議と抵抗も繰り返された。彼の主要な関心は価格を説明したり市場経済の安定したメカニズムを解明することにはなく、むしろ、貧困に代表される資本主義の矛盾と問題の解明に関心があり、同時に「人間にとって労働することの意味とは？」という問いが常に彼の中心課題の一つとしてあった。そのために、マルクスの経済学は、資本主義の社会体制を絶対的なものとして前提しないために、政府や企業（マルクスの言う資本家）にとっては反体制的な思想と受け取られ、支配的な学問としての位置を得ることは必ずしも容易ではなかった。

他方で、近代経済学は、基本的に市場経済に基づく経済システムを前提とする。つまり資本主義を前提とした学問体系であり、この点で、資本主義体制にとっては反体制としての性格をもたない。このことが、近代経済学が支配的な学問として、資本主義社会で受け入れられてきた背景にある。言い換えれば、社会科学においては、自然科学のように実験によって理論の是非の判定を下すことはできない。常に複数の根本的に考え方の基本が異なる学説や理論が複数並立するのが普通の状態である。そして、社会を対象とする学問の性格から、その時代の政治・経済の傾向や権力者の意向などに左右されやすい。この意味で自然科学がというような「科学」としての条件をそのまま当てはめることはできず、政治や価値観などに左右されやすい学問であることを自覚する必要がある。

マルクス経済学と近代経済学という二つのパラダイムの併存だけでなく、それぞれの学説の中に多様な考え方があり、相互の対立や論争は絶えない。また、両者の間をつなぐような試みもなされるようになってきている。

マルクス経済学に限っていうと、歴史的にみると、社会主義体制や社会主義政党との関わりが論争の背景を形成してきた。20世紀初頭に社会主義体制が登場し、20世紀末ころまで資本主義と社会主義のふたつの体制の対立の構造が国際関係の特徴づけてきた。第二次対戦後は「冷戦」と呼ばれる体制が、学問分野にも影響を与える。一般に、社会主義諸国では、マルクスの理論と思想を主要な位置において教育でも教えることが行われてきた。ところが、他方で、資本主義諸国内部のマルクスを基礎とする思想や理論では、現に存在する社会主義（ソ連、東欧諸国、中国。ソ連、東欧は1980年代に体制を資本主義に転換する）について肯定する主張と否定する主張（これらを社会主義と認めるに十分な条件を備えていないと主張）に別れ、必ずしも見解の統一があるわけではない。また、現存する社会主義の非人道的な国内体制や国外への軍事的介入についても、西側のマルクス主義者たちは厳しい批判を展開する機会が少なくなかったし、現在でもそうである。

一般に、マルクス主義あるいはマルクス経済学者を現存の社会主義諸国の擁護者とみなす傾向があるが、これは必ずしも正しくない。（近代経済学者が現にある資本主義諸国の擁護者であるとは限らないのと同様である）社会に対する批判と資本主義に代替する社会のあり方についての理論家、思想家の考え方は一般に考えられている以上に多様である。

### 3.5 構成

最後に、もう一度政治経済学の方法の問題にたちもどりながら、講義の構成について述べておきたい。

複雑な社会のなかから「経済」とよばれる分野、あるいは現象を取り出し、さらにそのなかから、まず最初に何から論じるべきかを定める、ということは社会理論を論ずる者が皆苦勞するなかなかの難問なのである。しかも、上で述べたように、社会は変化する。資本主義社会といっても、16世紀から21世紀まで、大きな変化を遂げている。労働価値説や限界効用価値説が主張されたときに、かれらが知っていた経済のもっとも最先端の時代とは、1870年代のヨーロッパであり、飛行機はなく、テレビもコンピュータももちろん存在しない世界だった。ライフスタイルも違えば国家の経済政策や経済に関わる機能も異なり、法制度も現在とは大きく

異なる。そうした時代に構築された理論を今でも通用するものとして採用してよいのだろうか。

社会についての理論では、抽象度が高く、多くの時代に共通して見られる経済現象については、どの時代のものであれ、優れた理論を採用することで問題はないと私は考えている。市場という仕組みの基本は18世紀以降の西欧であれば、おおむね現在に通用する基本的なメカニズムをもっている。商品と貨幣が交換され、商品には価格が付与される。人々は自由に価格を決め（コストに制約されるが）、自由に自分が欲しいと思うものを（財布のお金に制約されるが）買う自由があるべきだ、という合意は、当時も今も変わらない。こうした市場のメカニズムについての分析であれば、いつの時代のものであれ、優れた理論を採用してよいが、経済学についていえば、古典派経済学、マルクス、限界革命がその主要な三つの柱を構成して現在に至っているといい。

ところが、後になってから問題の深刻さが自覚されるようになるケースがある。たとえば、環境やジェンダー、移民や少数民族などの問題である。これらの問題が19世紀になかったわけではなく、厳然として存在し、民族問題については、アメリカ合衆国の建国と先住民への迫害が表裏一体であったように、あるいはイギリスの繁栄が植民地支配と表裏の関係にあったように、すでに問題は存在していたが、そのことが自覚的に社会理論として取り入れられるには長い時間がかかっている。マルクス経済学も同様であって、階級の問題への関心はマルクス経済学の基本をなしていたから限界効用理論のような「軽視」はないが、環境、民族、ジェンダーへの理論的なアプローチは1970年代以降と非常に遅くに始まる。

こうした新たな問題意識を取り入れながら、新しい社会を批判的に理解する枠組を構築することが、批判的な社会理論の使命でもある。この講義では、こうした課題のすべてを取り上げることは不可能ではあるが、必要な限りで、これらのテーマにも言及したいと考えて、この講義の構成を考えた。